

イスラム組織ハマスとイスラエルによる住民を犠牲にする武力攻撃反対！  
即時停戦を実現するために国際連帯を求め、  
職場と地域から連帯・共闘の輪を強化しよう！

10月7日、パレスチナのガザ地区を実効支配するイスラム組織ハマスがイスラエルに突然のロケット弾攻撃を行った。イスラム組織ハマスは、イスラエルによるガザ地区への度重なる空爆、エルサレムへの入植の拡大を攻撃の理由としているが、イスラエル市民への無差別な襲撃や、大勢の市民を人質に連れ去る蛮行は許されるものではない。

それに対し、イスラエルは、連日ガザ地区への無差別爆撃を繰り返している。すでに1カ月以上経過しているが、イスラエルの戦闘は地上戦へと拡大し、停戦の兆しはまったく見えない。

すでにイスラエルの執拗な爆撃によりパレスチナの死者は、4500人以上の子どもを含めて1万2000人を超え、イスラエルとあわせて1万3000人以上が戦火によって命が奪われている。爆撃によりガザ地区の48%の住居が破壊され、60万人以上が住む家を失い、避難生活を送る市民は150万人に達している。住居への攻撃や病院、学校、難民キャンプ、輸送中の救急車等へ無差別爆撃などはまさに非人道的な行為以外の何ものでもない。停戦が実現しなければ、第四次中東戦争以降最多の犠牲者に膨れ上がる。

イスラム組織ハマスは、拉致した人々を即時解放し、イスラエルはパレスチナへの攻撃を即時停止すべきである。JR総連は、いかなる理由があろうとも武力により蛮行を繰り返すハマスとイスラエル双方を強い怒りをもって糾弾するものである。

ガザへの人道危機が深まるにつれ、世界各地で即時停戦、人道支援の声が高まっている。しかし、米バイデン大統領は、戦闘が始まっていち早くイスラエル支援を表明し、国連の「戦闘の一時中断」を求める決議案にも拒否権を発動した。日本も国連の「人道的休戦」に対して、121カ国が賛成したにも関わらず「棄権」の意志を表明するなど、アメリカに追随し国際社会と全くかけ離れた姿勢を示している。

岸田首相は、ロシアのウクライナ侵攻では「明確な国際法違反で、断じて容認できない」と強い言葉で語ったが、イスラエルのガザ地区への攻撃に対しては、「棄権」や明言を避けるなど二重基準の態度に終始している。

その理由は、日米同盟強化というアメリカとの約束があるからだ。北朝鮮の核・ミサイル開発、中国、台湾の武力衝突などの危機を煽り、同盟強化の「応分な負担」として防衛費の増額、南西諸島における自衛隊基地増強、武器輸出の拡大など、アメリカとともに戦争する国へと突き進む岸田政権の諸施策を見れば日米同盟強化の実態は明らかである。

私たちJR総連は、テロにも戦争にも反対である。イスラム組織ハマスとイスラエルの武力攻撃とウクライナ戦争をはじめとする全ての戦争に断固反対する。反対運動が低迷している中、憲法9条の理念に基づき「戦争反対」「即時停戦」「9条改悪反対」を掲げ、国際連帯を求め職場と地域から連帯・共闘の輪を強化したたかい抜いていこう！

2023年11月15日

全日本鉄道労働組合総連合会  
執行委員会